

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

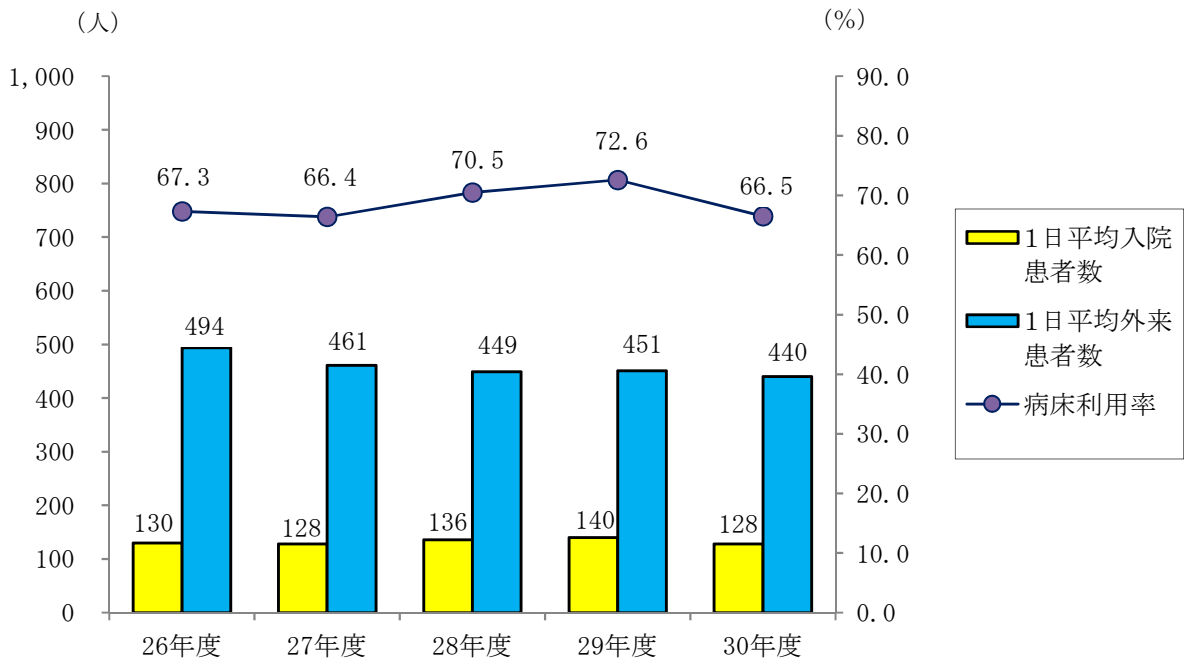
30年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考	
病床数	許 可 病 床 数	床	257	257	257	0	0.0	年度末現在	
	稼 働 病 床 数	床	193	193	193	0	0.0		
患者数	入 院	年間延人数	人	49,657	51,149	46,870	△4,279	△8.4	
		1日平均 平均在院日数	人	136	140	128	△12	△8.6	
		日	11.2	11.5	10.6	△0.9	△7.8		
	外 来	年間延人数	人	109,200	110,103	107,436	△2,667	△2.4	
		1日平均	人	449	451	440	△11	△2.4	
		外来診療日数	日	243	244	244	0	0.0	
	年間延人数	人	158,857	161,252	154,306	△6,946	△4.3		
病 床 利 用 率		%	70.5	72.6	66.5	△6.1	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	
外 来 入 院 患 者 比 率		%	219.9	215.3	229.2	13.9	—	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
患者一人 一人1日 当たり	医業収益	円	28,370	28,564	29,693	1,129	4.0	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医業費用	円	35,338	36,095	38,893	2,798	7.8	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医業損益	円	△6,968	△7,531	△9,200	△1,669	—	医業収益－医業費用	
	診療収益	円	25,151	25,263	26,239	976	3.9	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
職員一人 1日当 り患者数	医師(入院)	人	2.4	2.5	2.2	△0.3	△12.0	嘱託職員、臨時職員は常 勤換算し算入	
	〃(外来)	人	5.2	5.4	4.9	△0.5	△9.3		
	看護部門(入院)	人	0.9	0.9	0.8	△0.1	△11.1		
	〃(外来)	人	1.9	1.9	1.8	△0.1	△5.3		
職員数	常勤職員計	人	244	234	238	4	1.7	年度末現在	
	嘱託職員計	人	84	91	98	7	7.7		
	臨時職員計	人	89	96	96	0	0.0		
	合 計	人	417	421	432	11	2.6		

(1) 患者数の増減、医業収益・医業費用

ア 患者数の増減

最近5か年における1日平均入院・外来患者数と病床利用率は、次のとおりです。



イ 医業収益・医業費用

最近3か年の患者一人1日当たりの医業収益、医業費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		西宮市			公立平均	
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度
患者一人 1日当たり	医業収益	28,370	28,564	29,693	22,602	23,058
	医業費用	35,338	36,095	38,893	26,544	27,053
	医業損失	6,968	7,531	9,200	3,942	3,995

注 公立平均は、200床以上～300床未満の病床規模の全地方公営企業病院の平均値で、地方公営企業年鑑による。(以下同じ。)

ウ 医業費用の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの医業費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		西宮市			公立平均	
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度
患者一人1日当たり医業費用		35,338	36,095	38,893	26,544	27,053
内訳	職員給与費	15,145	14,546	15,336	13,506	13,654
	材料費	6,521	6,609	7,188	4,434	4,524
	経費	11,274	11,936	12,822	6,219	6,295
	減価償却費	2,028	2,753	3,327	2,231	2,394
	資産減耗費	191	76	34	71	102
	研究研修費	179	175	186	84	85

注 職員給与費は、給与費から報酬・賃金・児童手当・自治振興会負担金・嘱託臨職社会保険料等を除いて算出し、給与費から除いた費用は経費に算入。(決算統計上の給与費)

(2) 診療収益

ア 診療収益

最近3か年の患者一人1日当たりの診療収益の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	西宮市			公立平均	
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度
患者一人1日当たり診療収益	25,151	25,263	26,239	20,902	21,359
上記における入院、 外来別					
入院	52,593	51,285	54,247	37,713	38,016
外来	12,672	13,175	14,021	10,245	10,474

イ 診療収益(入院)の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの入院診療収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	西宮市			公立平均		
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	
患者一人1日当たり入院診療収益	52,593	51,285	54,247	37,713	38,016	
内訳	投薬	974	859	1,049	527	490
	注射	5,148	5,040	5,145	1,229	1,134
	処置及び手術	13,613	11,940	14,020	6,920	7,154
	検査	2,682	3,081	3,390	758	748
	放射線	955	1,078	1,074	391	384
	入院料	26,397	26,602	26,652	23,715	24,216
	入院時食事療養	1,521	1,523	1,538	1,389	1,403
	その他	1,303	1,162	1,379	3,202	2,918

(3) 診療科別患者数

ア 診療科別患者数

30年度の患者数を各診療科別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：人)

区 分	入院延患者数			外来延患者数		
	29年度	30年度	増減	29年度	30年度	増減
内科	27,824	25,474	△2,350	32,943	32,446	△497
外科	6,791	5,473	△1,318	12,179	11,698	△481
整形外科	7,284	6,829	△455	8,491	7,937	△554
小児科	2,127	2,200	73	6,010	6,219	209
皮膚科	2,917	2,154	△763	10,532	10,731	199
泌尿器科	3,224	3,451	227	10,231	10,506	275
産婦人科	—	—	—	1,364	1,386	22
眼科	576	871	295	8,115	8,672	557
耳鼻咽喉科	—	—	—	1,093	479	△614
放射線科	—	—	—	2,922	3,519	597
麻酔科	88	104	16	9,521	7,767	△1,754
脳神経外科	—	—	—	106	79	△27
リハビリテーション科	—	—	—	3,087	2,579	△508
歯科口腔外科	318	314	△4	3,509	3,418	△91
計	51,149	46,870	△4,279	110,103	107,436	△2,667

患者数の変動が著しい診療科と主な要因は、次のとおりです。入院では、白内障手術の患者数が増加したことにより眼科で295人(51.2%)増加しましたが、平均在院日数が短縮したことにより内科で2,350人(8.4%)、化学療法を入院での実施から外来での実施へ転換したことなどにより外科で1,318人(19.4%)、それぞれ減少しています。外来では、テレビ番組に取り上げられたことで29年度中に増加していた患者数が30年度に落ち着いてきたことにより麻酔科で1,754人(18.4%)、県立西宮病院との統合を視野に30年度末で休診となった耳鼻咽喉科で、通院中の患者を他の医療機関へ紹介したことにより614人(56.2%)、それぞれ減少しています。

イ 時間外取扱患者数

最近3か年の診療科別時間外取扱患者数は、次のとおりです。

(単位：日・人)

区分	診療 日数	時間外取扱患者数							計
		内科	外科	整形 外科	小児科	皮膚科	泌尿 器科	その他	
28年度	425	738	879	40	579	4	8	6	2,254 (548)
29年度	425	628	775	20	587	2	11	3	2,026 (496)
30年度	406	567	578	31	623	2	8	6	1,815 (461)

注1 時間外とは、月曜から金曜までの午後5時15分～翌日午前8時30分及び土・日・祝日・年末年始。

2 計の()は、入院した患者数で内数。

3 日数は、救急指定日と祝日、年末年始が重なった時に午前8時30分～午後5時15分までに診察を行った場合は2日とカウント。

休日・夜間における救急医療体制については、救急対応が可能な市内の病院が輪番(病院群輪番制)により救急医療にあたる輪番病院の一つとして2次救急医療(入院治療の必要な救急患者)を担当するほか、在宅当番医制の一翼を担うため1次救急医療(初期の比較的軽症な救急患者)を担当しています。また、病院群輪番制の枠外として中央病院独自で外科2次救急及び内科2次救急を実施しています。

(4) 職員数

ア 職種別職員の配置状況

30年度末現在の職員の配置状況は、次のとおりです。

(単位：人)

区 分	常 勤 職 員	嘱託職員	臨時職員	計	100床当たり職員数		
					西宮市		公立 平均
					29年度	30年度	29年度
医 師	48	18 (12.0)	0 (0.0)	66 (60.0)	22.3	23.3	12.4
看 護 部 門	122	45 (32.6)	26 (21.7)	193 (176.3)	68.3	68.6	73.6
薬 剤 部 門	12	1 (0.8)	4 (2.6)	17 (15.4)	5.7	6.0	3.4
事 務 部 門	19	20 (14.9)	12 (9.4)	51 (43.3)	15.3	16.8	12.8
給 食 部 門	2	3 (2.3)	2 (1.6)	7 (5.9)	2.4	2.3	2.5
放 射 線 部 門	12	1 (0.8)	1 (1.0)	14 (13.8)	5.0	5.4	3.4
臨 床 検 査 部 門	9	2 (1.7)	6 (1.9)	17 (12.6)	5.1	4.9	4.4
そ の 他 職 員	14	8 (6.0)	45 (25.1)	67 (45.1)	16.8	17.5	11.8
計	238	98 (71.1)	96 (63.3)	432 (372.4)	140.9	144.8	124.3

注 ()は通年の常勤換算数値。100床当たり職員数は許可病床数で算定。

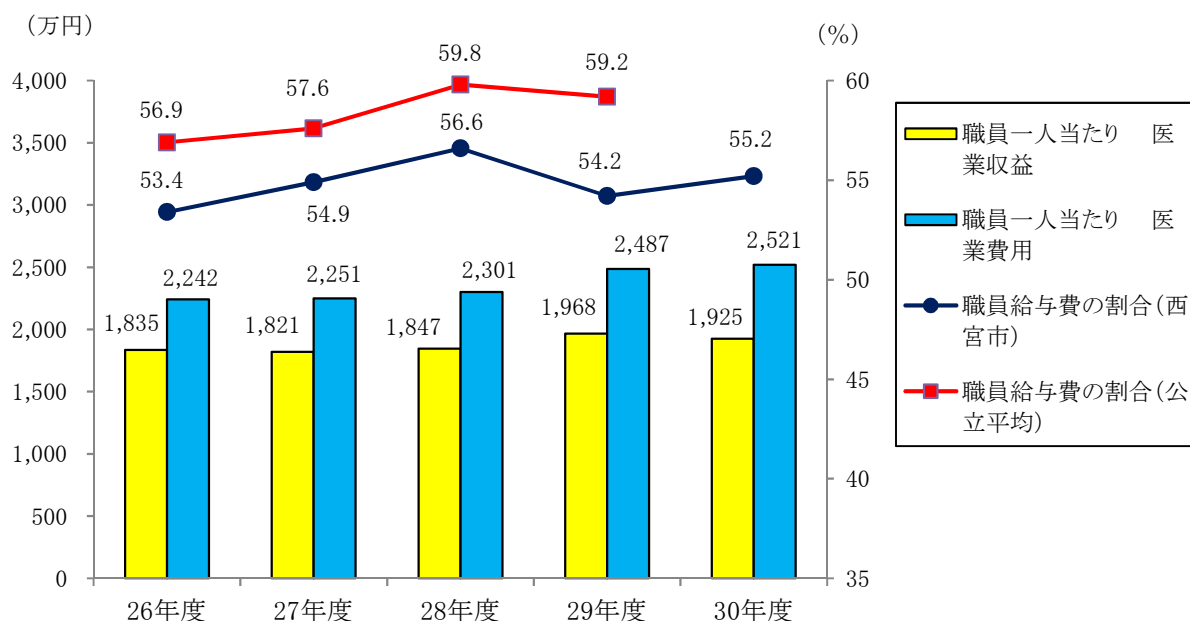
イ 職員一人1日当たりの患者数

最近3か年における職員(嘱託職員、臨時職員は常勤換算)一人1日当たりの平均患者数は、次のとおりです。

(単位：人)

区 分		西宮市			公立平均	
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度
医師	入院	2.4	2.5	2.2	5.8	5.8
	外来	5.2	5.4	4.9	9.4	9.1
看護部門	入院	0.9	0.9	0.8	1.0	1.0
	外来	1.9	1.9	1.8	1.6	1.6

最近5か年における職員一人当たり医業収益・費用と職員給与費の割合は、次のとおりです。



- 注1 職員給与費の割合＝職員給与費÷医業収益×100
 注2 職員給与費は、給与費から報酬・賃金・児童手当・自治振興会負担金・嘱託臨職社会保険料等を各々除く。
 注3 西宮市の職員給与費には、本庁との併任事務職員の負担金である給与費相当額を含む。

2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されています。

30年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	6,265,972,000	5,854,604,375	△411,367,625	93.4
医業収益	5,004,916,000	4,604,675,044	△400,240,956	92.0
入院収益	2,886,420,000	2,542,767,598	△343,652,402	88.1
外来収益	1,564,650,000	1,506,692,880	△57,957,120	96.3
その他医業収益	553,846,000	555,214,566	1,368,566	100.2
医業外収益	657,895,000	647,934,163	△9,960,837	98.5
受取利息	1,000	0	△1,000	0.0
国県補助金	4,607,000	6,004,680	1,397,680	130.3
一般会計負担金	394,327,000	394,326,082	△918	100.0
一般会計補助金	216,127,000	205,431,259	△10,695,741	95.1
雑収益	1,000	13,045	12,045	1,304.5
長期前受金戻入	8,010,000	8,026,431	16,431	100.2
その他医業外収益	34,822,000	34,132,666	△689,334	98.0
特別利益	603,161,000	601,995,168	△1,165,832	99.8
過年度損益修正益	161,000	1,995,168	1,834,168	1,239.2
一般会計補助金	600,000,000	600,000,000	0	100.0
その他特別利益	3,000,000	0	△3,000,000	0.0

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 24,960,997円を含む。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	6,392,628,000	6,241,321,994	151,306,006	97.6
医業費用	6,258,729,000	6,113,845,233	144,883,767	97.7
給与費	3,222,563,000	3,177,536,225	45,026,775	98.6
材料費	1,170,664,000	1,147,655,428	23,008,572	98.0
経費	1,302,019,000	1,239,519,091	62,499,909	95.2
減価償却費	513,414,000	513,412,529	1,471	100.0
資産減耗費	7,192,000	5,193,890	1,998,110	72.2
研究研修費	42,877,000	30,528,070	12,348,930	71.2
医業外費用	118,174,000	117,880,300	293,700	99.8
支払利息及び企業債取扱諸費	6,603,000	6,312,015	290,985	95.6
消費税及び地方消費税	13,324,000	13,323,100	900	100.0
長期前払消費税額償却	51,244,000	51,243,162	838	100.0
雑支出	47,003,000	47,002,023	977	100.0
特別損失	13,725,000	9,596,461	4,128,539	69.9
過年度損益修正損	10,725,000	9,596,461	1,128,539	89.5
その他特別損失	3,000,000	0	3,000,000	0.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 112,559,370円を含む。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,173,198,000	1,028,593,949	△144,604,051	87.7
企業債	312,000,000	199,100,000	△112,900,000	63.8
出資金	750,002,000	745,017,687	△4,984,313	99.3
他会計からの長期借入金	110,606,000	82,691,262	△27,914,738	74.8
貸付金返還金	590,000	1,785,000	1,195,000	302.5

注 仮受消費税及び地方消費税 0 円。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,075,052,000	953,317,687	121,734,313	88.7
建設改良費	345,476,000	227,591,772	117,884,228	65.9
建設改良工事費	264,910,000	151,289,640	113,620,360	57.1
資産購入費	70,000,000	69,328,440	671,560	99.0
建設負担金	10,566,000	6,973,692	3,592,308	66.0
企業債償還金	716,526,000	716,525,915	85	100.0
他会計からの長期借入金償還金	3,900,000	3,900,000	0	100.0
投資	9,150,000	5,300,000	3,850,000	57.9

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 16,858,649 円を含む。

建設改良費は、建設改良工事費で病棟改修工事等 1 億 5,128 万円、資産購入費で生化学自動分析装置など合わせて 47 点の医療機器等 6,932 万円、建設負担金ですこやかケア西宮屋上防水工事に伴う工事費負担金 697 万円となっています。

3 経 営 成 績

30 年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

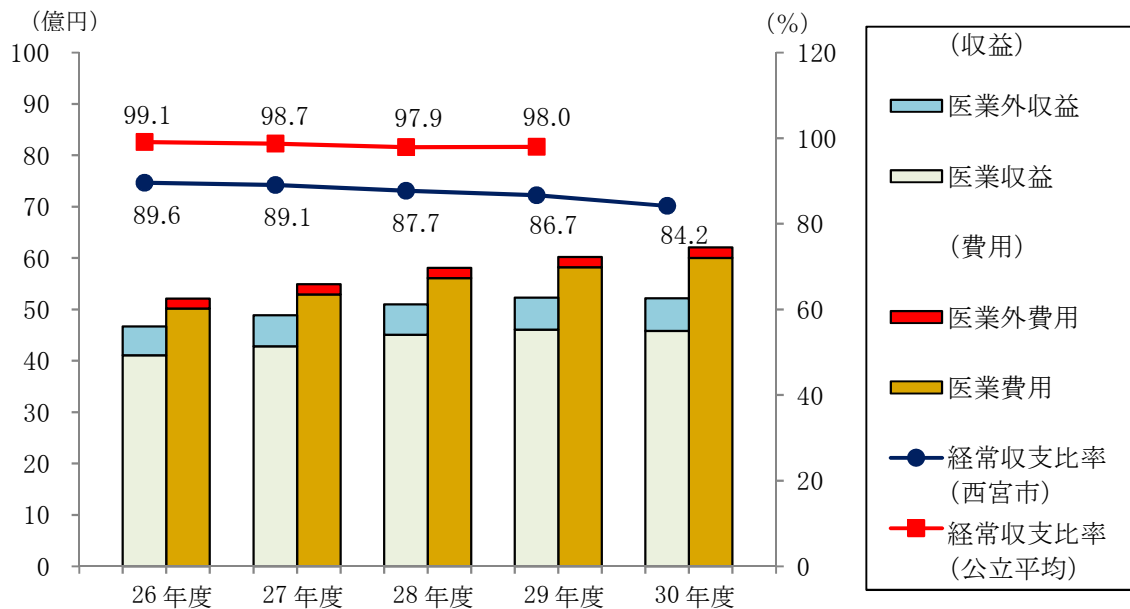
区 分	29 年度	30 年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	5,222,870,377	5,227,649,162	4,778,785	0.1
医業収益 (B)	4,605,972,417	4,581,789,732	△ 24,182,685	△ 0.5
医業外収益	616,897,960	645,859,430	28,961,470	4.7
経常費用 (C)	6,023,571,309	6,211,718,791	188,147,482	3.1
医業費用 (D)	5,820,335,374	6,001,398,435	181,063,061	3.1
医業外費用	203,235,935	210,320,356	7,084,421	3.5
経常損益 (E=A-C)	△800,700,932	△ 984,069,629	△ 183,368,697	—
特別利益 (F)	553,067	601,994,216	601,441,149	著増
特別損失 (G)	11,944,921	9,483,889	△ 2,461,032	△ 20.6
純損益 (H=E+F-G)	△812,092,786	△ 391,559,302	420,533,484	—
医業収支比率 (B/D×100)	79.1	76.3	△ 2.8	—
経常収支比率 (A/C×100)	86.7	84.2	△ 2.5	—
総収支比率 ((A+F)/(C+G)×100)	86.5	93.7	7.2	—

注 各科目の増減については、4-18・4-19 ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

30年度の経常損益は、経常収益 52 億 2,764 万円に対し経常費用 62 億 1,171 万円で、差引き 9 億 8,406 万円の経常損失となり、これに特別利益 6 億 199 万円及び特別損失 948 万円を加減した 3 億 9,155 万円が純損失となっています。

最近 5 か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は、次のとおりです。



(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 医業収益

医業収益は 45 億 8,178 万円で、2,418 万円 (0.5%) 減少しています。

このうち、入院収益は 25 億 4,255 万円で、8,061 万円 (3.1%) 減少しています。これは一人平均診療単価で 2,962 円増加しましたが、延患者数で 4,279 人減少したことによるものです。

外来収益は 15 億 631 万円で、5,574 万円 (3.8%) 増加しています。これは延患者数で 2,667 人減少しましたが、一人平均診療単価で 846 円増加したことによるものです。

その他医業収益は 5 億 3,291 万円で、68 万円 (0.1%) 増加しています。これは主として、一般会計負担金が 272 万円減少しましたが、臨床試験研究経費等その他医業収益で 468 万円増加したことによるものです。

(イ) 医業外収益

医業外収益は 6 億 4,585 万円で、2,896 万円 (4.7%) 増加しています。これは主として、高度・特殊医療経費等の増加のため、一般会計負担金で 3,459 万円増加したことによるものです。

イ 特別利益

特別利益は6億199万円で、6億144万円(著増)増加しています。これは資金不足解消を目的とした一般会計補助金を6億円受けたことによるものです。

(3) 費用

ア 経常費用

(ア) 医業費用は60億139万円で、1億8,106万円(3.1%)増加しています。これは主として、資産減耗費で除却資産の減少により698万円(57.3%)減少しましたが、減価償却費で器械備品減価償却費の増などにより6,945万円(15.6%)、給与費で正規医師の増加や非常勤職員の任用などにより6,515万円(2.1%)、材料費で抗がん剤などの高額な医薬品や手術支援ロボットで使用する診療材料の使用量が増加したことなどにより4,347万円(4.1%)、それぞれ増加したことによるものです。

(イ) 医業外費用は2億1,032万円で、708万円(3.5%)増加しています。これは主として、繰延勘定償却で1,026万円(皆減)減少しましたが、長期前払消費税額償却で1,060万円(26.1%)、消費税・地方消費税雑支出で755万円(5.2%)、それぞれ増加したことによるものです。

イ 特別損失

特別損失は948万円で、246万円(20.6%)減少しています。これは、過年度損益修正損で246万円(20.6%)減少したことによるものです。

なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	29年度		30年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給与費	3,110,354,216	51.6	3,175,513,526	51.1	65,159,310	2.1
材料費	1,065,692,007	17.7	1,109,167,516	17.9	43,475,509	4.1
薬品費	680,367,532	11.3	719,202,159	11.6	38,834,627	5.7
診療材料費	378,761,409	6.3	382,558,692	6.2	3,797,283	1.0
給食材料費	3,870,914	0.1	3,788,777	0.1	△82,137	△2.1
医療消耗備品費	2,692,152	0.0	3,617,888	0.1	925,736	34.4
経費	1,159,885,450	19.3	1,169,369,590	18.8	9,484,140	0.8
報償費	161,185,408	2.7	124,086,490	2.0	△37,098,918	△23.0
光熱水費	136,245,606	2.3	129,746,554	2.1	△6,499,052	△4.8
使用料及び賃借料	75,445,262	1.3	79,194,638	1.3	3,749,376	5.0
委託料	535,414,702	8.9	572,705,287	9.2	37,290,585	7.0
負担金	154,253,590	2.6	164,407,647	2.6	10,154,057	6.6
その他経費	97,340,882	1.6	99,228,974	1.6	1,888,092	1.9
減価償却費	443,953,620	7.4	513,412,529	8.3	69,458,909	15.6
資産減耗費	12,176,020	0.2	5,193,890	0.1	△6,982,130	△57.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,120,492	0.1	6,312,015	0.1	△808,477	△11.4
その他費用	224,389,504	3.7	232,749,725	3.7	8,360,221	3.7
計	6,023,571,309	100.0	6,211,718,791	100.0	188,147,482	3.1

注1 各科目の増減については、4-22・4-23ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない場合がある。

経常費用の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 給与費は31億7,551万円で、6,515万円(2.1%)増加しています。これは主として、正規医師の増加や人事院勧告に伴う期末勤勉手当の支給月数増などにより給料・手当があわせて4,964万円(2.8%)増加したことによるものです。
- (イ) 材料費は11億916万円で、4,347万円(4.1%)増加しています。これは主として、抗がん剤などの高額な医薬品の使用量が増加した影響等により薬品費で3,883万円(5.7%)増加したことによるものです。
- (ウ) 経費は11億6,936万円で、948万円(0.8%)増加しています。これは主として、正規医師の採用に伴い応援医師数を抑制したことなどにより報償費が3,709万円(23.0%)減少しましたが、28年度に購入した医療機器の保守料が増加したことなどにより委託料で3,729万円(7.0%)、事務職給与費負担金が増加したことにより負担金で1,015万円(6.6%)、それぞれ増加したことによるものです。
- (エ) 減価償却費は5億1,341万円で、6,945万円(15.6%)増加しています。これは主として、29年度に整備した高額医療機器である手術支援ロボットや耐震改修工事の償却が始まったことにより、器械備品減価償却費で4,245万円(12.2%)、建物減価償却費で2,681万円(28.4%)、それぞれ増加したことによるものです。
- (オ) 資産減耗費は519万円で、698万円(57.3%)減少しています。これは、30年度に高額な医療機器の除却が無かったことによるものです。
- (カ) 支払利息及び企業債取扱諸費は631万円で、80万円(11.4%)減少しています。これは主として、企業債利息で88万円(13.7%)減少したことによるものです。
- (キ) その他費用は2億3,274万円で、836万円(3.7%)増加しています。これは主として、薬品の購入費や委託料が増加したことで消費税・地方消費税雑支出が755万円(5.2%)増加したことによるものです。

(4) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	28年度	29年度	30年度
収益的収入	797,977,046	827,798,377	1,453,846,539
医業収益(一般会計負担金)	254,871,000	256,810,247	254,089,198
救急医療確保経費	234,474,000	235,849,000	232,532,000
保健衛生行政事務経費	20,397,000	20,961,247	21,557,198
医業外収益(一般会計負担金)	347,228,019	359,734,997	394,326,082
高度・特殊医療経費	173,463,000	170,277,000	207,118,000
企業債利子償還経費	4,871,019	4,313,997	3,723,082
その他の経費	168,894,000	185,144,000	183,485,000
医業外収益(一般会計補助金)	195,878,027	211,253,133	205,431,259
医師研究研修経費	9,437,644	10,337,592	9,551,951
その他の経費	186,440,383	200,915,541	195,879,308
特別利益(一般会計補助金)	0	0	600,000,000
資本的収入	314,522,487	432,167,856	745,017,687
一般会計出資金	305,558,487	391,298,856	745,017,687
企業債元金償還経費	266,144,188	355,632,864	716,525,915
建設改良経費	39,414,299	35,665,992	28,491,772
一般会計補助金	8,964,000	40,869,000	0
計	1,112,499,533	1,259,966,233	2,198,864,226

4 財 政 状 態

30年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を29年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	29年度		30年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	5,585,529,475	88.9	5,245,580,373	87.3	△ 339,949,102	△ 6.1
	流動資産	694,320,482	11.1	761,034,746	12.7	66,714,264	9.6
	繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
	資産合計	6,279,849,957	100.0	6,006,615,119	100.0	△ 273,234,838	△ 4.4
負 債	負債	8,667,317,557	138.0	8,040,624,334	133.9	△ 626,693,223	△ 7.2
	固定負債	6,737,614,019	107.3	6,087,732,567	101.4	△ 649,881,452	△ 9.6
	流動負債	1,792,677,211	28.5	1,823,891,871	30.4	31,214,660	1.7
	繰延収益	137,026,327	2.2	128,999,896	2.1	△ 8,026,431	△ 5.9
資 本	資本	△2,387,467,600	△38.0	△ 2,034,009,215	△33.9	353,458,385	—
	資本金	11,901,340,242	189.5	12,646,357,929	210.5	745,017,687	6.3
	剰余金	△14,288,807,842	△227.5	△ 14,680,367,144	△244.4	△ 391,559,302	—
	負債・資本合計	6,279,849,957	100.0	6,006,615,119	100.0	△ 273,234,838	△ 4.4

注 各科目の増減については、4-20・4-21 ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資産

資産は60億661万円で、2億7,323万円(4.4%)減少しています。

ア 固定資産

固定資産は52億4,558万円で、3億3,994万円(6.1%)減少しています。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は50億6,399万円で、3億787万円(5.7%)減少しています。

土地は15億4,498万円で、前年度から増減はありません。

建物は20億4,144万円で、2,305万円(1.1%)増加しています。これは、当年度減価償却で1億2,109万円、除却で238万円それぞれ減少しましたが、病棟改修工事や火災報知受信機更新工事等により1億4,654万円増加したことによるものです。

構築物は4,297万円で、304万円(6.6%)減少しています。これは、当年度減価償却により304万円減少したことによるものです。

器械及び備品は14億3,458万円で、3億2,788万円(18.6%)減少しています。これは、生化学自動分析装置や超音波診断装置等の購入により6,419万円増加しましたが、当年度減価償却により3億8,926万円、使用不能に伴う除却等により281万円、それぞれ減少したことによるものです。

(イ) 投資その他の資産

投資その他の資産は1億8,158万円で、3,207万円(15.0%)減少しています。

長期貸付金は3,130万円で、351万円(12.7%)増加しています。これは看護学生10名に修学資金を貸付けたことによるものです。

長期前払消費税は1億5,028万円で、3,559万円(19.1%)減少しています。これは、建設改良費のうち控除できない仮払消費税が1,565万円増加しましたが、期末に償却により5,124万円減少したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は7億6,103万円で、6,671万円(9.6%)増加しています。

(ア) 現金預金

現金預金は9,533万円で、7,385万円(343.9%)増加しています。これは、期末に資金不足解消を目的とした一般会計補助金による現金収入があったことによるものです。(4-24・4-25ページの審査資料「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

(イ) 未収金

未収金は6億4,798万円で、1,193万円(1.8%)減少しています。これは主として、臨床試験研究経費に係る医業未収金が2,020万円増加しましたが、入院収益及び外来収益に係る医業未収金が2,977万円減少したことによるものです。未収金のうち、医業未収金は、現年度分6億3,058万円、過年度分1,656万円、医業外未収金は193万円となっています。なお、

令和元年5月末現在の現年度分医業未収金の収入未済は495万円となっています。

最近3か年の各年度末現在の過年度医業未収金の状況は、次のとおりです。

(単位：件・円)

区 分	28年度	29年度	30年度
件 数	855	845	784
金 額	17,478,617	18,180,833	16,562,122

(ウ) 貯蔵品(医薬品)

貯蔵品は1,771万円で、481万円(37.3%)増加しています。

(エ) 前払金

前払金は8千円で、2万円(71.7%)減少しています。

(2) 負 債

負債は80億4,062万円で、6億2,669万円(7.2%)減少しています。

ア 固定負債

固定負債は60億8,773万円で、6億4,988万円(9.6%)減少しています。

(ア) 企業債

企業債は17億4,991万円で、6億8,698万円(28.2%)減少しています。これは、病棟改修工事等による企業債の借入れにより1億9,910万円増加しましたが、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことにより8億8,608万円減少したことによるものです。

(イ) 他会計借入金

他会計借入金は、35億1,060万円で、7,324万円(2.1%)増加しています。これは、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことにより945万円減少しましたが、退職手当で7,739万円、職員等貸付金で530万円を新たに一般会計から借り入れたことによるものです。

(ウ) 退職給付引当金

退職給付引当金は、8億2,721万円で、3,613万円(4.2%)減少しています。これは、30年度末を基準とし退職給付債務額を算定し引き当てたことにより7,994万円増加しましたが、退職手当として引当金を取り崩したことにより1億1,608万円減少したことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は18億2,389万円で、3,121万円(1.7%)増加しています。

(ア) 一時借入金

一時借入金は、年度末の資金不足による借入を行わずに済んだことにより1億9,000万円(皆減)減少しています。

(イ) 他会計借入金

他会計借入金は945万円で、555万円(142.3%)増加しています。これは、固定負債から流動負債への振替えにより945万円増加しましたが、30年度から新たに長期借入金償還金の

支払いが始まったことで390万円減少したことによるものです。

(ウ) 企業債

企業債は8億8,608万円で、1億6,956万円(23.7%)増加しています。これは、固定負債から流動負債への振替えによるものです。

(エ) 未払金

未払金は7億4,734万円で5,736万円(8.3%)増加しています。

(オ) 引当金

引当金は1億5,872万円で、886万円(5.9%)増加しています。これは、当年度6月に賞与を支払うために賞与引当金1億2,672万円及び法定福利費引当金2,314万円を取り崩しましたが、翌年度6月に支払うために賞与引当金1億3,397万円及び法定福利費引当金2,474万円を計上したことによるものです。

(カ) その他流動負債

その他流動負債は2,228万円で、2,012万円(47.5%)減少しています。

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金1億2,899万円で、802万円(5.9%)減少しています。これは、駐車場システムの除却などによるものです。

長期前受金は、期末残高4億6,749万円から、長期前受金収益化累計額3億3,849万円を控除したものです。

(3) 資本

資本はマイナス20億3,400万円で、3億5,345万円増加しています。

ア 資本金

資本金は126億4,635万円で、7億4,501万円(6.3%)増加しています。これは一般会計からの出資金の受入れによるもので、内訳は、企業債元金償還金経費7億1,652万円、建設改良工事費、資産購入費及び建設負担金2,849万円です。

イ 剰余金

剰余金はマイナス146億8,036万円で、3億9,155万円減少しています。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は2,560万円で、増減はありません。

(イ) 利益剰余金

当年度未処理欠損金147億596万円は、29年度からの繰越欠損金143億1,440万円に当年度純損失3億9,155万円を加えたものです。

5 経営改善の実施状況

市は31年1月、病院統合に係る基本的事項を定めた基本協定を県と締結し、県立西宮病院と統合することについて合意しました。これまでの中央病院の取組みとしては、27年4月に「西宮市立中央病院 経営改革プラン」を策定し、各種取組みを実践してきました。同プランについては国から策定を求められている「新公立病院改革プラン」として位置づけるために必要な内容を追加するとともに、27年度からの2年間の実績を踏まえ、取組内容と経営指標を見直すため、29年3月に改定しました。主な改定内容は、①新公立病院改革プランとしての位置づけを行うための改定、②27、28年度の実績、西宮市病院事業経営審議会による提言を踏まえた対応、③経営改革プランの推進体制の構築で、対象期間は27年度からの6年間となっています。また30年3月と31年3月には、収支計画や経営指標の目標数値などの一部を改定しました。

新たな経営改善の取組み状況としては、個々の症例に応じた標準的な入院期間を電子カルテ上に表示し、適正な在院日数を意識できる仕組みを構築しています。また、前年度から継続して各診療科の医師による地域の診療所への訪問活動や、地域の医療水準の向上のみならず、収益の向上も図られる地域医療支援病院の名称取得に向けた取組みを実施しました。

収益面では、入院・外来ともに、一人平均診療単価が増加したものの病棟改修工事の影響などで延患者数が減少したことにより、29年度に比べて医業収益全体では2,418万円減少しています。これは、新規入院患者が減少したこと、患者数の多い内科と外科の平均在院日数が短縮したこと、一時的に増加した麻酔科の外来患者数が落ち着いてきたことなどが要因です。

費用面では、正規医師の増加などによる給与費の増加、抗がん剤などの高額な医薬品の使用量が増加したことなどによる材料費の増加、高額医療機器の減価償却費の増加などにより、29年度に比べて医業費用全体では1億8,106万円増加となっています。このような現状を踏まえる中で、人件費の抑制が期待できる新たな給与制度の導入に着手し、経費の適正化に努めています。

経営改革プランの数値目標及び実績は、次のとおりです。

区分			単位	実績	目標	
				30年度	31年度 (令和元年度)	32年度 (令和2年度)
稼働病床数(一般病棟)			床	144	144	144
稼働病床数(地域包括ケア病棟)			床	49	49	49
一日平均 患者数	入院	一般病棟	人	95.8	112	116
		地域包括 ケア病棟	人	32.6	37	40
	外来		人	440.3	450	475
診療単価	入院	一般病棟	円	59,506	61,000	60,000
		地域包括 ケア病棟	円	38,703	39,500	38,000
	外来		円	14,021	14,500	13,500

(単位：百万円、税込)

区分	決算額	目標額	
	30年度	31年度 (令和元年度)	32年度 (令和2年度)
総収益	5,855	5,979	5,880
総費用	6,241	6,759	6,441
収支差引	△386	△780	△562

6 む す び

以上が、30年度病院事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

30年度の経営成績は、経常収益 52 億 2,764 万円に対し経常費用 62 億 1,171 万円で、差引き 9 億 8,406 万円の経常損失となっています。これに特別利益 6 億 199 万円と特別損失 948 万円を加減すると純損失は 3 億 9,155 万円となり、29 年度に比べ 4 億 2,053 万円純損失が減少していますが、これは資金不足解消を目的とした一般会計補助金を 6 億円受けたことによるものです。純損失 3 億 9,155 万円に前年度繰越欠損金 143 億 1,440 万円を加えた 147 億 596 万円が未処理欠損金となっています。

26 年度から新地方公営企業会計基準が導入され、固定資産の収益性が低下し投資額が回収できないと判断された時に将来に損失を繰り延べさせないことを目的とする減損会計が適用されることになり、一定の条件の下に固定資産の帳簿価額を減額しなければならないことになりました。当年度も病院当局が減損処理を不要とした結論は妥当だと考えますが、この結論は、今後の病院経営が県立西宮病院との統合時期まで、経営改革プランの取組内容や将来収支計画のとおり順調に行われることを前提としています。

今後、経営改革プランで示された取組内容を着実に推進するとともに、県立西宮病院との統合に向けて整理すべき具体的事項の検討を進めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医業費用	6,001,398,435	96.5	5,820,335,374	96.4	181,063,061	3.1
(1) 給与費	3,175,513,526	51.0	3,110,354,216	51.5	65,159,310	2.1
(2) 材料費	1,109,167,516	17.8	1,065,692,007	17.7	43,475,509	4.1
(3) 経費	1,169,369,590	18.8	1,159,885,450	19.2	9,484,140	0.8
(4) 減価償却費	513,412,529	8.3	443,953,620	7.4	69,458,909	15.6
(5) 資産減耗費	5,193,890	0.1	12,176,020	0.2	△ 6,982,130	△ 57.3
(6) 研究研修費	28,741,384	0.5	28,274,061	0.5	467,323	1.7
2 医業外費用	210,320,356	3.4	203,235,935	3.4	7,084,421	3.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,312,015	0.1	7,120,492	0.1	△ 808,477	△ 11.4
(2) 長期前払消費 税額償却	51,243,162	0.8	40,636,342	0.7	10,606,820	26.1
(3) 繰延勘定償却	0	0.0	10,268,058	0.2	△ 10,268,058	皆減
(4) 雑支出	152,765,179	2.5	145,211,043	2.4	7,554,136	5.2
3 特別損失	9,483,889	0.2	11,944,921	0.2	△ 2,461,032	△ 20.6
(1) 過年度損益修正損	9,483,889	0.2	11,944,921	0.2	△ 2,461,032	△ 20.6
合 計	6,221,202,680	100.0	6,035,516,230	100.0	185,686,450	3.1

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 医業収益	4,581,789,732	78.6	4,605,972,417	88.2	△ 24,182,685	△ 0.5
(1) 入院収益	2,542,554,980	43.6	2,623,171,106	50.2	△ 80,616,126	△ 3.1
(2) 外来収益	1,506,319,831	25.8	1,450,573,759	27.8	55,746,072	3.8
(3) その他医業収益	532,914,921	9.1	532,227,552	10.2	687,369	0.1
2 医業外収益	645,859,430	11.1	616,897,960	11.8	28,961,470	4.7
(1) 受取利息	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 国県補助金	6,004,680	0.1	5,321,000	0.1	683,680	12.8
(3) 一般会計負担金	394,326,082	6.8	359,734,997	6.9	34,591,085	9.6
(4) 一般会計補助金	205,431,259	3.5	211,253,133	4.0	△ 5,821,874	△ 2.8
(5) 雑収益	13,045	0.0	37,289	0.0	△ 24,244	△ 65.0
(6) 長期前受金戻入	8,026,431	0.1	7,054,169	0.1	972,262	13.8
(7) その他医業外収益	32,057,933	0.5	33,497,372	0.6	△ 1,439,439	△ 4.3
3 特別利益	601,994,216	10.3	553,067	0.0	601,441,149	著増
(1) 過年度損益修正益	1,994,216	0.0	553,067	0.0	1,441,149	260.6
(2) 一般会計補助金	600,000,000	10.3	0	0.0	600,000,000	皆増
小 計	5,829,643,378	100.0	5,223,423,444	100.0	606,219,934	11.6
当年度純損失	391,559,302	—	812,092,786	—	△ 420,533,484	△ 51.8
合 計	6,221,202,680	—	6,035,516,230	—	185,686,450	3.1

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	5,245,580,373	87.3	5,585,529,475	88.9	△ 339,949,102	△ 6.1
(1) 有形固定資産	5,063,991,516	84.3	5,371,864,812	85.5	△ 307,873,296	△ 5.7
イ 土地	1,544,983,849	25.7	1,544,983,849	24.6	0	0.0
ロ 建物	2,041,442,249	34.0	2,018,383,049	32.1	23,059,200	1.1
ハ 構築物	42,977,502	0.7	46,027,155	0.7	△ 3,049,653	△ 6.6
ニ 器械及び備品	1,434,587,916	23.9	1,762,470,759	28.1	△ 327,882,843	△ 18.6
ホ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 投資その他の資産	181,588,857	3.0	213,664,663	3.4	△ 32,075,806	△ 15.0
イ 長期貸付金	31,300,000	0.5	27,785,000	0.4	3,515,000	12.7
ロ 長期前払消費税	150,288,857	2.5	185,879,663	3.0	△ 35,590,806	△ 19.1
2 流動資産	761,034,746	12.7	694,320,482	11.1	66,714,264	9.6
(1) 現金預金	95,330,358	1.6	21,473,356	0.3	73,857,002	343.9
(2) 未収金	647,984,554	10.8	659,919,744	10.5	△ 11,935,190	△ 1.8
(3) 貯蔵品	17,711,815	0.3	12,899,015	0.2	4,812,800	37.3
(4) 前払金	8,019	0.0	28,367	0.0	△ 20,348	△ 71.7
資 産 合 計	6,006,615,119	100.0	6,279,849,957	100.0	△ 273,234,838	△ 4.4

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、30年度7,041,371,929円、29年度6,626,643,310円である。

注2 未収金の貸倒引当金は、30年度1,096,371円、29年度1,486,811円である。

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定負債	6,087,732,567	101.4	6,737,614,019	107.3	△ 649,881,452	△ 9.6
(1) 企業債	1,749,916,661	29.1	2,436,903,414	38.8	△ 686,986,753	△ 28.2
(2) 他会計借入金	3,510,605,581	58.4	3,437,364,319	54.7	73,241,262	2.1
(3) 退職給付引当金	827,210,325	13.8	863,346,286	13.7	△ 36,135,961	△ 4.2
2 流動負債	1,823,891,871	30.4	1,792,677,211	28.5	31,214,660	1.7
(1) 一時借入金	0	0.0	190,000,000	3.0	△ 190,000,000	皆減
(2) 他会計借入金	9,450,000	0.2	3,900,000	0.1	5,550,000	142.3
(3) 企業債	886,086,753	14.8	716,525,915	11.4	169,560,838	23.7
(4) 未払金	747,345,521	12.4	689,980,764	11.0	57,364,757	8.3
(5) 引当金	158,726,180	2.6	149,862,857	2.4	8,863,323	5.9
イ 賞与引当金	133,976,452	2.2	126,720,648	2.0	7,255,804	5.7
ロ 法定福利費引当金	24,749,728	0.4	23,142,209	0.4	1,607,519	6.9
(6) その他流動負債	22,283,417	0.4	42,407,675	0.7	△ 20,124,258	△ 47.5
3 繰延収益	128,999,896	2.1	137,026,327	2.2	△ 8,026,431	△ 5.9
(1) 長期前受金	128,999,896	2.1	137,026,327	2.2	△ 8,026,431	△ 5.9
負債計	8,040,624,334	133.9	8,667,317,557	138.0	△ 626,693,223	△ 7.2
4 資本金	12,646,357,929	210.5	11,901,340,242	189.5	745,017,687	6.3
(1) 自己資本金	12,646,357,929	210.5	11,901,340,242	189.5	745,017,687	6.3
5 剰余金	△ 14,680,367,144	△ 244.4	△ 14,288,807,842	△ 227.5	△ 391,559,302	—
(1) 資本剰余金	25,600,000	0.4	25,600,000	0.4	0	0.0
イ 受贈財産評価額	8,400,000	0.1	8,400,000	0.1	0	0.0
ロ 国庫補助金	17,200,000	0.3	17,200,000	0.3	0	0.0
ハ 一般会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 一般会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	△ 14,705,967,144	△ 244.8	△ 14,314,407,842	△ 227.9	△ 391,559,302	—
イ 当年度未処理 欠損金	14,705,967,144	244.8	14,314,407,842	227.9	391,559,302	2.7
(繰越欠損金年度末残高)	14,314,407,842	238.3	13,502,315,056	215.0	812,092,786	6.0
(当年度純損失)	391,559,302	6.5	812,092,786	12.9	△ 420,533,484	△ 51.8
(その他未処分利益剰余金変動額)	0	0.0	0	0.0	0	—
資本計	△ 2,034,009,215	△ 33.9	△ 2,387,467,600	△ 38.0	353,458,385	—
負債・資本合計	6,006,615,119	100.0	6,279,849,957	100.0	△ 273,234,838	△ 4.4

注3 長期前受金の収益化累計額は、30年度338,490,177円、29年度337,827,146円である。

費 用 節 別

科 目	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 給与費	3,175,513,526	51.0	3,110,354,216	51.5	65,159,310	2.1
(1) 給料	929,661,930	14.9	891,343,266	14.8	38,318,664	4.3
(2) 手当	875,016,372	14.1	863,689,947	14.3	11,326,425	1.3
(3) 賞与引当金繰入額	133,976,452	2.2	126,720,648	2.1	7,255,804	5.7
(4) 報酬	485,015,427	7.8	477,220,520	7.9	7,794,907	1.6
(5) 賃金	211,686,033	3.4	183,680,265	3.0	28,005,768	15.2
(6) 法定福利費	435,460,720	7.0	419,741,997	7.0	15,718,723	3.7
(7) 同 引当金繰入額	24,749,728	0.4	23,142,209	0.4	1,607,519	6.9
(8) 退職給付費	79,946,864	1.3	124,815,364	2.1	△ 44,868,500	△ 35.9
2 材料費	1,109,167,516	17.8	1,065,692,007	17.7	43,475,509	4.1
(1) 薬品費	719,202,159	11.6	680,367,532	11.3	38,834,627	5.7
(2) 診療材料費	382,558,692	6.1	378,761,409	6.3	3,797,283	1.0
(3) 給食材料費	3,788,777	0.1	3,870,914	0.1	△ 82,137	△ 2.1
(4) 医療消耗備品費	3,617,888	0.1	2,692,152	0.0	925,736	34.4
3 経 費	1,169,369,590	18.8	1,159,885,450	19.2	9,484,140	0.8
(1) 厚生福利費	9,952,821	0.2	10,904,431	0.2	△ 951,610	△ 8.7
(2) 報償費	124,086,490	2.0	161,185,408	2.7	△ 37,098,918	△ 23.0
(3) 旅費交通費	162,311	0.0	177,315	0.0	△ 15,004	△ 8.5
(4) 職員被服費	730,959	0.0	655,938	0.0	75,021	11.4
(5) 消耗品費	21,071,887	0.3	22,068,767	0.4	△ 996,880	△ 4.5
(6) 消耗備品費	2,761,985	0.0	2,793,687	0.0	△ 31,702	△ 1.1
(7) 光熱水費	129,746,554	2.1	136,245,606	2.3	△ 6,499,052	△ 4.8
(8) 燃料費	406,100	0.0	206,452	0.0	199,648	96.7
(9) 食糧費	21,964	0.0	14,778	0.0	7,186	48.6
(10) 印刷製本費	3,042,500	0.0	2,724,780	0.0	317,720	11.7
(11) 修繕費	40,467,527	0.7	37,567,568	0.6	2,899,959	7.7
(12) 保険料	3,516,596	0.1	3,553,253	0.1	△ 36,657	△ 1.0
(13) 使用料及び賃借料	79,194,638	1.3	75,445,262	1.3	3,749,376	5.0
(14) 委託料	572,705,287	9.2	535,414,702	8.9	37,290,585	7.0
(15) 通信運搬費	5,080,296	0.1	5,006,316	0.1	73,980	1.5
(16) 交際費	27,262	0.0	38,109	0.0	△ 10,847	△ 28.5
(17) 広告料	212,594	0.0	196,181	0.0	16,413	8.4

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(18) 手数料	9,222,227	0.1	9,136,522	0.2	85,705	0.9
(19) 諸会費	1,987,901	0.0	1,968,784	0.0	19,117	1.0
(20) 貸倒引当金繰入額	518,080	0.0	328,001	0.0	190,079	58.0
(21) 補償及び賠償金	45,964	0.0	0	0.0	45,964	皆増
(22) 負担金	164,407,647	2.6	154,253,590	2.6	10,154,057	6.6
4 減価償却費	513,412,529	8.3	443,953,620	7.4	69,458,909	15.6
(1) 建物減価償却費	121,098,823	1.9	94,278,982	1.6	26,819,841	28.4
(2) 構築物減価償却費	3,049,653	0.0	2,867,398	0.0	182,255	6.4
(3) 器械備品減価償却費	389,264,053	6.3	346,807,240	5.7	42,456,813	12.2
5 資産減耗費	5,193,890	0.1	12,176,020	0.2	△ 6,982,130	△ 57.3
(1) たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 固定資産除却費	5,193,890	0.1	12,176,020	0.2	△ 6,982,130	△ 57.3
6 研究研修費	28,741,384	0.5	28,274,061	0.5	467,323	1.7
(1) 謝金	777,662	0.0	357,801	0.0	419,861	117.3
(2) 図書費	7,457,350	0.1	6,930,896	0.1	526,454	7.6
(3) 旅費	7,924,539	0.1	9,264,371	0.2	△ 1,339,832	△ 14.5
(4) 研究研修雑費	12,581,833	0.2	11,720,993	0.2	860,840	7.3
7 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,312,015	0.1	7,120,492	0.1	△ 808,477	△ 11.4
(1) 企業債利息	5,584,623	0.1	6,470,996	0.1	△ 886,373	△ 13.7
(2) 長期借入金利息	616,545	0.0	607,794	0.0	8,751	1.4
(3) 一時借入金利息	110,847	0.0	41,702	0.0	69,145	165.8
8 長期前払消費税額償却	51,243,162	0.8	40,636,342	0.7	10,606,820	26.1
9 繰延勘定償却	0	0.0	10,268,058	0.2	△ 10,268,058	皆減
(1) 退職給与金償却	0	0.0	10,268,058	0.2	△ 10,268,058	皆減
10 雑支出	152,765,179	2.5	145,211,043	2.4	7,554,136	5.2
(1) 消費税及び 地方消費税雑支出	152,765,179	2.5	145,211,043	2.4	7,554,136	5.2
11 特別損失	9,483,889	0.2	11,944,921	0.2	△ 2,461,032	△ 20.6
(1) 過年度損益修正損	9,483,889	0.2	11,944,921	0.2	△ 2,461,032	△ 20.6
計	6,221,202,680	100.0	6,035,516,230	100.0	185,686,450	3.1

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	30 年 度	29 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	219,911,010	△ 299,662,048	519,573,058
(1) 当期純利益	△ 391,559,302	△ 812,092,786	420,533,484
(2) 減価償却費	513,412,529	443,953,620	69,458,909
(3) 固定資産除却費	5,193,890	12,176,020	△ 6,982,130
(4) 繰延勘定償却費等	51,243,162	50,904,400	338,762
(5) 引当金の増加・減少(△)	△ 27,663,078	68,933,774	△ 96,596,852
(6) 長期前受金戻入	△ 8,026,431	△ 7,054,169	△ 972,262
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,312,015	7,120,492	△ 808,477
(8) 未収金の増加(△)・減少	12,325,630	18,955,733	△ 6,630,103
(9) たな卸資産等の増加(△)・減少	△ 4,792,452	4,751,626	△ 9,544,078
(10) 未払金等の増加・減少(△)	83,589,305	△ 98,056,151	181,645,456
(11) その他流動負債の増加・減少(△)	△ 20,124,258	10,745,393	△ 30,869,651
II 投資活動によるキャッシュフロー	△ 256,125,027	△ 1,644,208,183	1,388,083,156
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 252,610,027	△ 1,679,407,183	1,426,797,156
(2) 一般会計からの繰入金による収入	0	40,869,000	△ 40,869,000
(3) 長期貸付金による支出	△ 5,300,000	△ 7,200,000	1,900,000
(4) 長期貸付金返還による収入	1,785,000	1,530,000	255,000

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
Ⅲ 財務活動によるキャッシュフロー	110,071,019	998,020,146	△ 887,949,127
(1) 一時借入れによる収入	1,000,000,000	1,270,000,000	△ 270,000,000
(2) 一時借入金の返済による支出	△ 1,190,000,000	△ 1,080,000,000	△ 110,000,000
(3) 企業債による収入	199,100,000	735,400,000	△ 536,300,000
(4) 企業債償還による支出	△ 716,525,915	△ 355,632,864	△ 360,893,051
(5) 一般会計からの借入による収入	82,691,262	44,074,646	38,616,616
(6) 一般会計からの借入金の返済による支出	△ 3,900,000	0	△ 3,900,000
(7) 一般会計からの出資による収入	745,017,687	391,298,856	353,718,831
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 6,312,015	△ 7,120,492	808,477
Ⅳ 資金の増加額	73,857,002	△ 945,850,085	1,019,707,087
Ⅴ 資金期首残高	21,473,356	967,323,441	△ 945,850,085
Ⅵ 資金期末残高	95,330,358	21,473,356	73,857,002

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			29年度全国平均	
		28年度	29年度	30年度	市立平均	公立平均
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	75.9	88.9	87.3	74.9	76.4
	2 固定負債構成比率	95.2	107.3	101.4	55.6	57.8
	3 自己資本構成比率	△ 26.8	△ 35.8	△ 31.7	30.7	28.1
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	111.0	124.5	125.4	86.8	88.9
	5 固定比率	△ 282.7	△ 248.2	△ 275.4	243.8	271.6
	6 流動比率	75.7	38.7	41.7	183.1	167.8
	7 当座比率(酸性試験比率)	74.9	38.0	40.8	178.6	162.8
	8 現金預金比率	44.0	1.2	5.2	106.5	94.4
	回 轉 率	9 自己資本回轉率	△ 2.72	△ 2.24	△ 2.21	1.87
10 固定資産回轉率		0.96	0.85	0.85	0.77	0.71
11 減価償却率(%)		8.89	10.40	12.73	7.65	7.47
12 流動資産回轉率		3.79	3.91	6.30	2.29	2.28
13 未収金回轉率		6.90	6.88	7.01	5.78	5.58

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			29年度全国平均	
		28年度	29年度	30年度	市立平均	公立平均
収益率 (%)	14 総資本利益率	△ 12.1	△ 12.1	△ 16.0	0.52	0.58
	15 総収支比率	87.6	86.5	93.7	97.8	97.9
	16 経常収支比率	87.7	86.7	84.2	97.8	98.0
	17 医業収支比率	80.3	79.1	76.3	91.6	88.4
その他	18 利子負担率(%)	0.2	0.1	0.1	1.6	1.6
	19 企業債償還元金対減価償却額比率(%)	84.3	81.4	141.8	131.5	153.6
	20 企業債償還元金対料金収入比率(%)	6.7	8.7	17.7	8.7	10.1
	21 企業債利息対料金収入比率(%)	0.2	0.2	0.1	1.6	1.8
	22 企業債元利償還元金対料金収入比率(%)	6.8	8.9	17.8	10.3	11.9
	23 職員給与費対料金収入比率(%)	60.2	57.6	58.4	57.9	59.8
その他	24 職員1人当たり医業収益(千円)	18,470	19,684	19,251	15,510	15,352
	25 職員1人当たり有形固定資産(千円)	20,804	22,957	21,277	19,523	20,710
	26 経常損失比率(%)	15.9	17.4	21.5	3.4	3.5
	27 累積欠損金比率(%)	299.6	310.8	321.0	56.6	54.0
	28 不良債務比率(%)	0.5	8.2	3.8	1.3	0.8

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 5 市立平均・公立平均は、地方公営企業年鑑によるもので、公立平均は法適用企業全団体の平均であり、市立平均には指定都市を除く市立病院の平均である。

算式	説明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費 - 長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の医業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。
$\frac{\text{経常損失}}{\text{医業収益}} \times 100$	26 医業収益に対して、いくら経常損失があるかを示す。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	27 医業収益に対して、いくら累積欠損金(当年度未処理欠損金)があるかを示す。
$\frac{\text{不良債務+翌年度繰越財源}}{\text{医業収益}} \times 100$	28 医業収益に対して、いくら不良債務(流動負債額が流動資産額を超過する額)があるかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産+流動資産+繰延勘定

経常収益＝医業収益+医業外収益

総資本＝負債+資本

経常費用＝医業費用+医業外費用

未収金＝未収金-貸倒引当金

経常利益＝経常収益-経常費用

自己資本＝資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 当期平均＝1/2(期首+期末)

総収益＝医業収益+医業外収益+特別利益

総費用＝医業費用+医業外費用+特別損失